

令和 2 年国勢調査 人口等基本集計結果

(奈良県)

概要版

奈良県総務部知事公室統計分析課

令和 3 年 11 月

この「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果（奈良県）概要版」は、国（総務省）の「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果」の公表（令和3年11月30日）を受け、奈良県の概要をまとめたものです。

詳細については、「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果（奈良県）詳細版」として、令和4年1月に公表する予定です。

【「人口等基本集計結果（奈良県）詳細版」の主な内容（予定）】

〔人口〕

県の男女別人口、市町村の男女別人口
県・市町村の年齢別人口、平均年齢
人口ピラミッド など

〔配偶関係〕

県・市町村の男女別配偶関係（未婚、有配偶等）
年齢区分別配偶関係（未婚、有配偶等） など

〔外国人〕

県・市町村の男女別外国人人口
国籍別外国人人口 など

〔世帯〕

県・市町村の世帯数、県・市町村の世帯規模
家族類型別（単独、核家族等）の一般世帯数 など

〔住居の状況〕

県・市町村の住宅（持ち家等）に住む一般世帯数
住宅の建て方別（一戸建、共同住宅等）の一般世帯数 など

※赤字部分は、今回取りまとめた「概要版」には記載がなく、「詳細版」で集計・公表する予定の項目です。

数値のみかた

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。
- ・本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- ・本文及び図表中の「総数」には不詳を含んでいることがあるため、内訳の合計が総数に一致しないことがあります。
- ・本文及び図表中の増減率等割合は、特に注記がない限り、分母から不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。
- ・符号の用法
 - (1) 「0、0.0」…表章単位未満(四捨五入後)
 - (2) 「△」…負号

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいいます。「常住している者」については、11ページの「調査の対象」を参照してください。

配偶関係

- ・未婚 　　まだ結婚したことのない者
- ・有配偶 　届け出の有無に関係なく、妻又は夫のある者
- ・死別 　　妻又は夫と死別して独身の者
- ・離別 　　妻又は夫と離別して独身の者
- ・不詳 　　未回答などにより配偶関係が判断できない場合

世帯

世帯数は、昭和55年までは「普通世帯」及び「準世帯」(ただし、昭和10年は普通世帯のみ)、昭和60年以降は「一般世帯」及び「施設等の世帯」の2種類に区分しています。

- 〔 普通世帯…間借り、下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者を除いた一般世帯。
- 〔 準世帯…普通世帯以外の世帯。

- 〔 一般世帯…住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者など。
- 〔 施設等の世帯…寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者など。

住居の状況

- ・持ち家以外 　公営の借家、都市再生機構・公社の借家、民営の借家、給与住宅、間借り

1. 奈良県の人口（令和2年10月1日現在）

○奈良県の人口 1,324,473人 [前回より39,843人(2.9%)減少]

(男性 623,926人、女性 700,547人)

○平成17年以降、減少傾向

※前回とは、平成27年10月1日現在の国勢調査結果を指す。(以下同様)

図1 奈良県の人口及び人口増減率の推移(大正9年～令和2年)

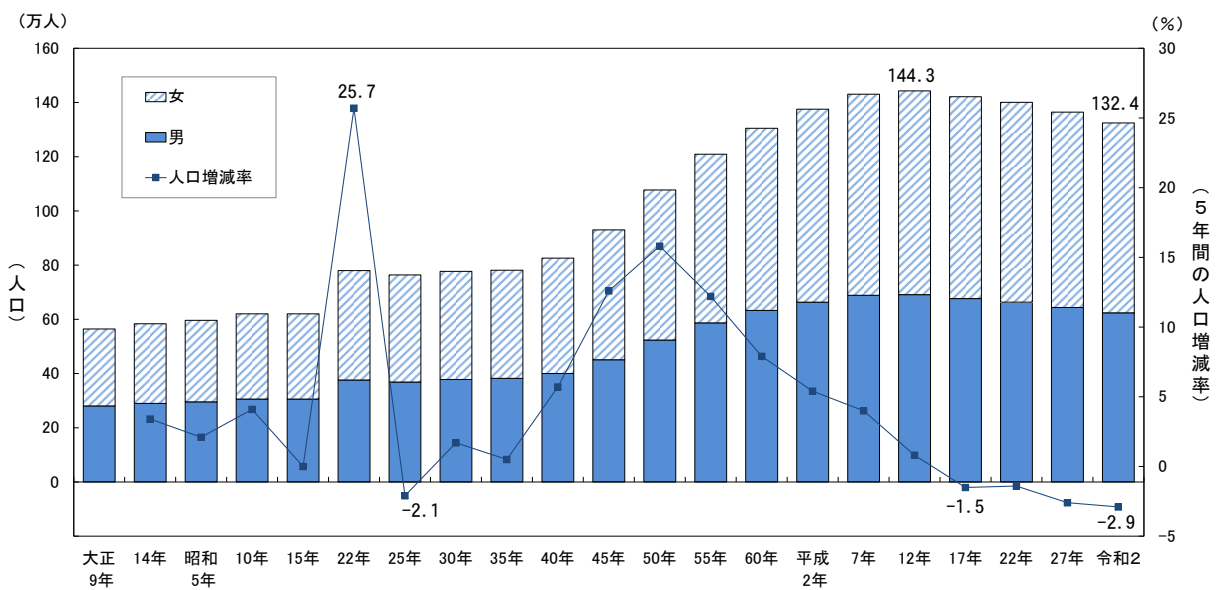


表1 奈良県の人口及び人口増減数(率)の推移(大正9年～令和2年)

年次	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
総人口(人)	564,607	583,828	596,225	620,471	620,509	779,935	763,883	776,861	781,058	825,965	930,160
男性	280,383	289,770	295,456	306,011	305,681	376,258	368,863	377,961	382,494	400,353	450,668
女性	284,224	294,058	300,769	314,460	314,828	403,677	395,020	398,900	398,564	425,612	479,492
増減数(人)		19,221	12,397	24,246	38	159,426	△ 16,052	12,978	4,197	44,907	104,195
人口増減率(%)		3.4	2.1	4.1	0.0	25.7	△ 2.1	1.7	0.5	5.7	12.6

年次	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口(人)	1,077,491	1,209,365	1,304,866	1,375,481	1,430,862	1,442,795	1,421,310	1,400,728	1,364,316	1,324,473
男性	523,633	587,067	632,955	663,591	688,741	691,098	676,375	663,321	643,946	623,926
女性	553,858	622,298	671,911	711,890	742,121	751,697	744,935	737,407	720,370	700,547
増減数(人)	147,331	131,874	95,501	70,615	55,381	11,933	△ 21,485	△ 20,582	△ 36,412	△ 39,843
人口増減率(%)	15.8	12.2	7.9	5.4	4.0	0.8	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.6	△ 2.9

2. 市町村別の人口（令和2年10月1日現在）

○人口が多い上位3市町村 奈良市 354,630人 橿原市 120,922人 生駒市 116,675人

○人口が少ない上位3市町村 野迫川村 357人 上北山村 444人 黒滝村 623人

○前回に比べ人口が増加した市町村(5市町)

増加数が多い上位3市町村 王寺町 1,018人 香芝市 552人 広陵町 323人

増加率が高い上位3市町村 王寺町 4.4% 斑鳩町 1.0% 広陵町 1.0%

○前回に比べ人口が減少した市町村(34市町村)

減少数が多い上位3市町村 奈良市 Δ 5,680人 大和郡山市 Δ 3,765人 天理市 Δ 3,509人

減少率が高い上位3市町村 野迫川村 Δ 20.5% 曾爾村 Δ 16.4% 御杖村 15.9%

図2 市町村別人口（令和2年10月1日現在）

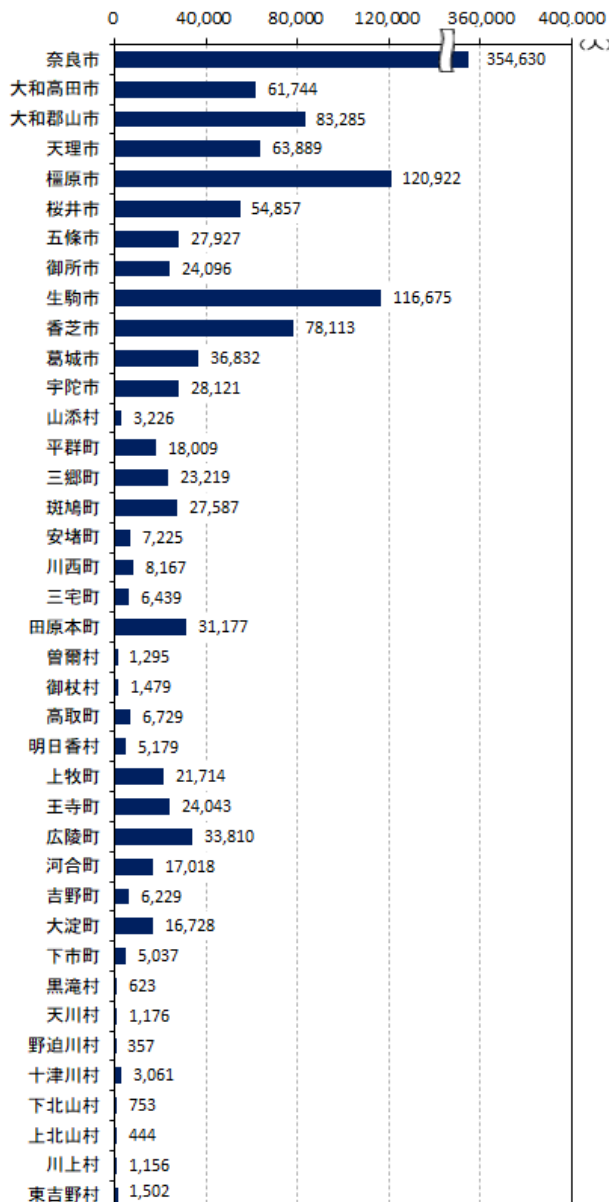


図3 市町村別人口増減数(平成27年～令和2年)

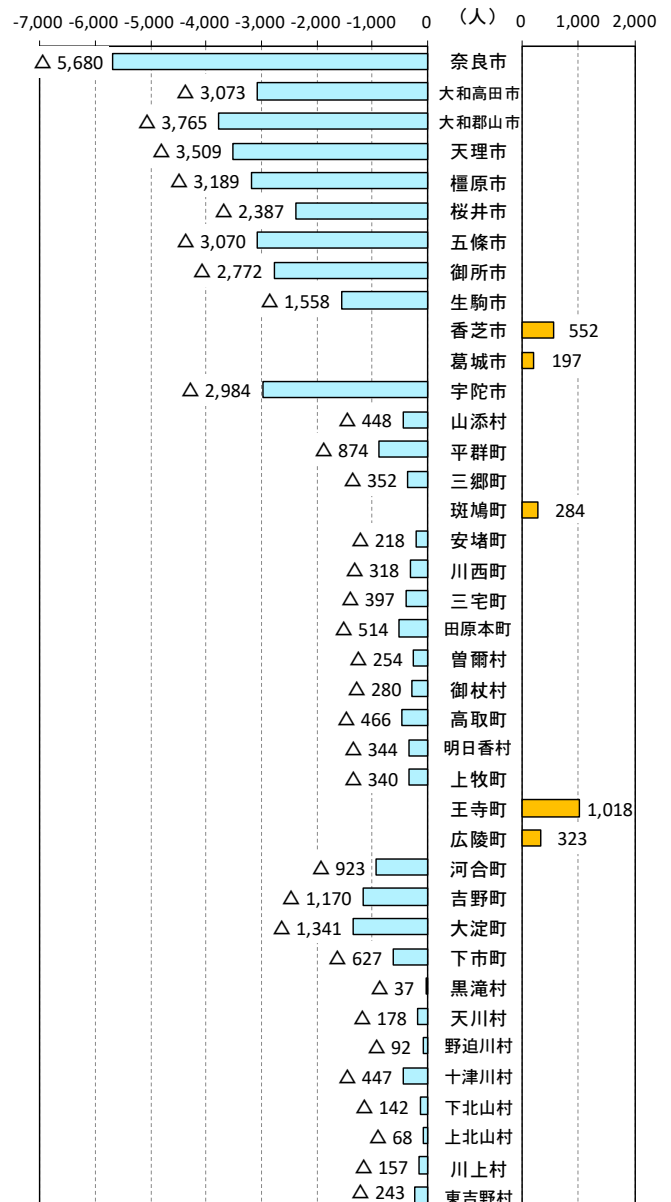
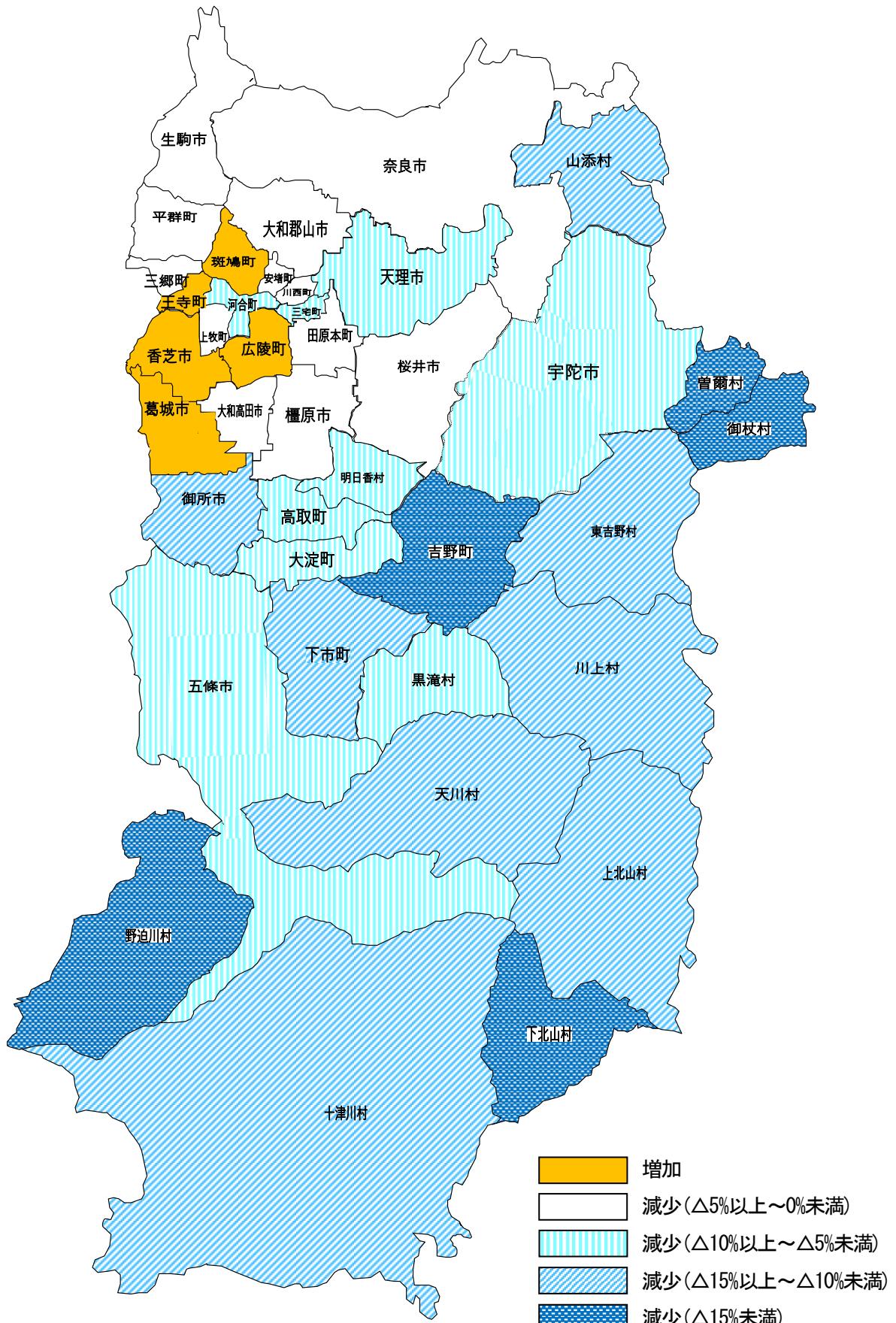


図4 市町村別人口増減率(平成27年~令和2年)



3. 奈良県の年齢別人口（令和2年10月1日現在）

- 15歳未満人口 154,271人（県人口の11.8%〔前回より0.7ポイント減少〕）
- 15～64歳人口 737,675人（県人口の56.5%〔前回より2.3ポイント減少〕）
- 65歳以上人口 414,576人（県人口の31.7%〔前回より3.1ポイント増加〕）

図5 奈良県の年齢別(3区分)人口の推移(平成12年～令和2年)

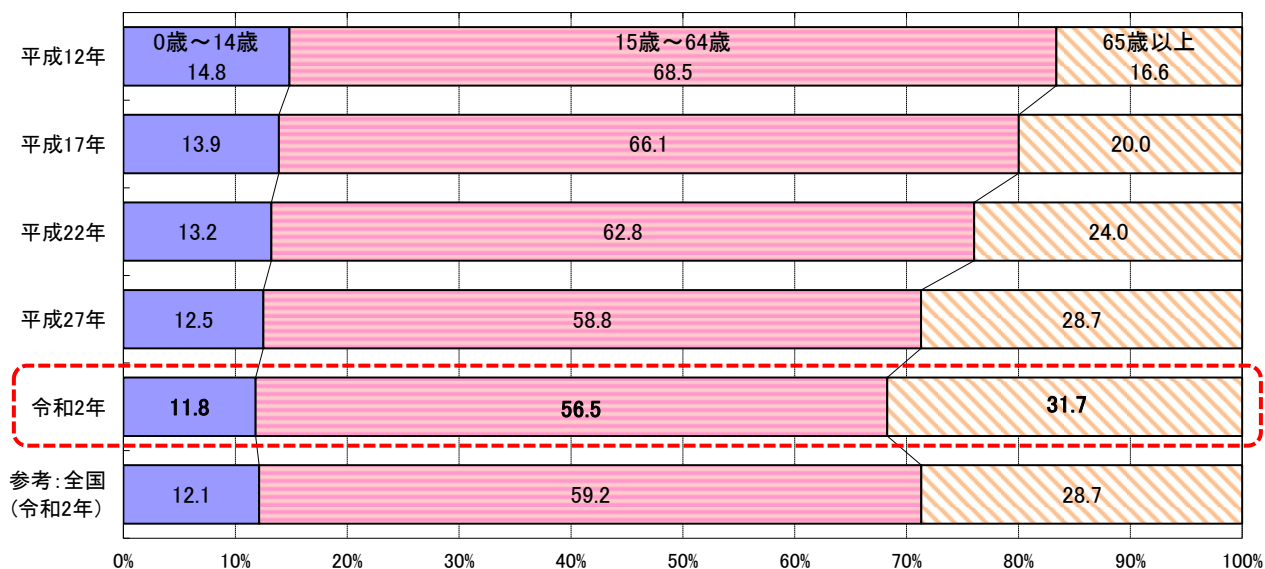


表2 奈良県の年齢別(3区分)人口と人口増減率の推移(平成12年～令和2年)

年次	実数(人)				割合(%)		
	総数(※)	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上	0歳～14歳	15歳～64歳	65歳以上
平成12年	1,442,795	213,822	987,435	239,432	14.8	68.5	16.6
平成17年	1,421,310	197,136	938,702	283,528	13.9	66.1	20.0
平成22年	1,400,728	184,011	875,062	333,746	13.2	62.8	24.0
平成27年	1,364,316	168,970	796,552	388,614	12.5	58.8	28.7
令和2年	1,324,473	154,271	737,675	414,576	11.8	56.5	31.7
参考: 全国 (令和2年)	126,146,099	14,955,692	72,922,764	35,335,805	12.1	59.2	28.7

(※)総数には年齢不詳を含む

4. 奈良県の配偶関係 (令和2年10月1日現在)

○有配偶の割合 60.3% (男性 64.3%、女性 56.8%)

○未婚の割合 25.3% (男性 28.5%、女性 22.6%)

図6 奈良県の配偶関係、男女別15歳以上人口の割合(平成27年、令和2年)

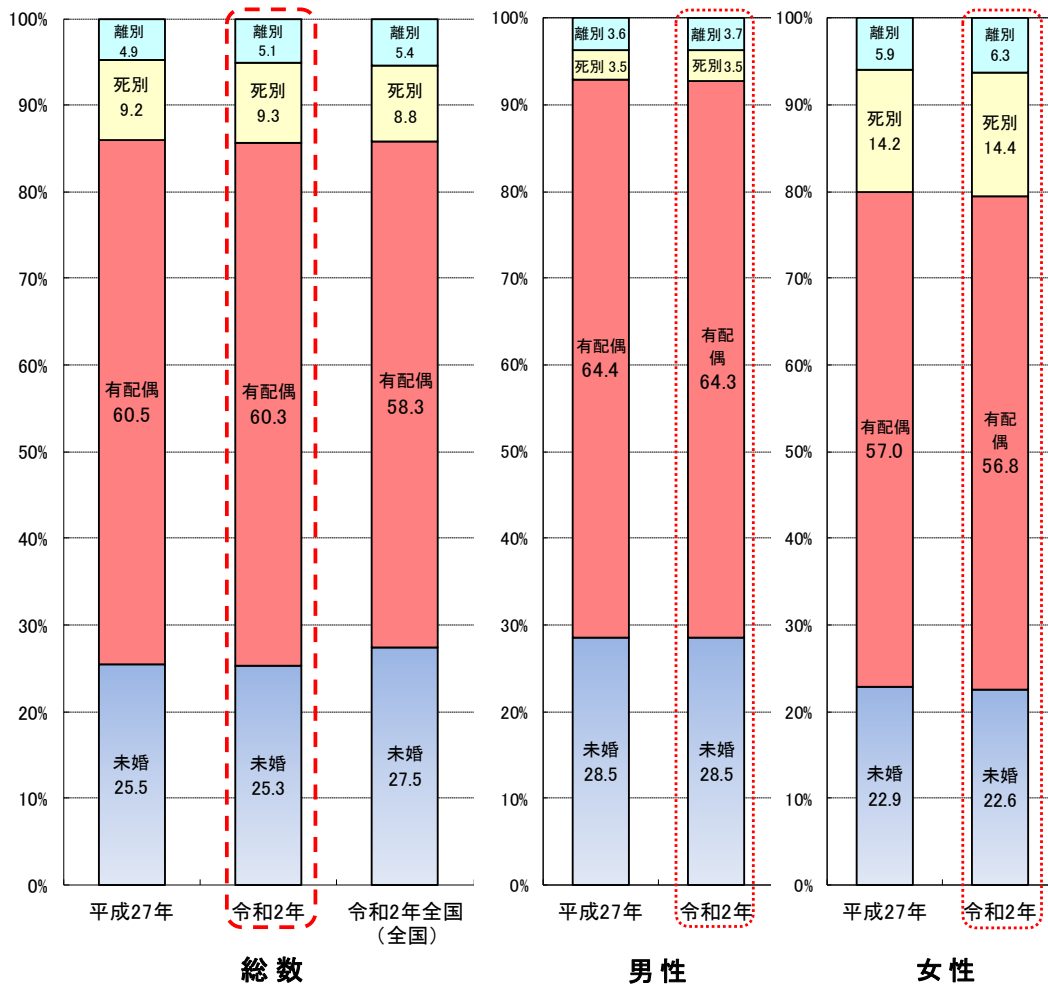


表3 奈良県の配偶関係、男女別15歳以上人口と人口の割合(平成27年、令和2年)

	総数				男性				女性			
	実数(人)		割合(%)		実数(人)		割合(%)		実数(人)		割合(%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
未婚	299,333	284,844	25.5	25.3	155,744	148,946	28.5	28.5	143,589	135,898	22.9	22.6
有配偶	710,302	677,903	60.5	60.3	352,547	336,140	64.4	64.3	357,755	341,763	57.0	56.8
死別	108,311	104,561	9.2	9.3	18,928	18,179	3.5	3.5	89,383	86,382	14.2	14.4
離別	57,058	57,166	4.9	5.1	19,932	19,549	3.6	3.7	37,126	37,617	5.9	6.3

5. 奈良県内に在住する外国人 (令和2年10月1日現在)

○奈良県内に在住する外国人数 12,743人 [前回より3,753人増加]

○奈良県人口に占める外国人の割合 0.96% [前回より0.30ポイント増加]

※図7及び表4の外国人数は、「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を用いており、前回との比較においても、平成27年国勢調査の不詳補完値を用いています。平成22年調査以前は不詳を含まない数値となっています。

図7 奈良県内に在住する外国人人口と人口の割合(平成12年～令和2年)

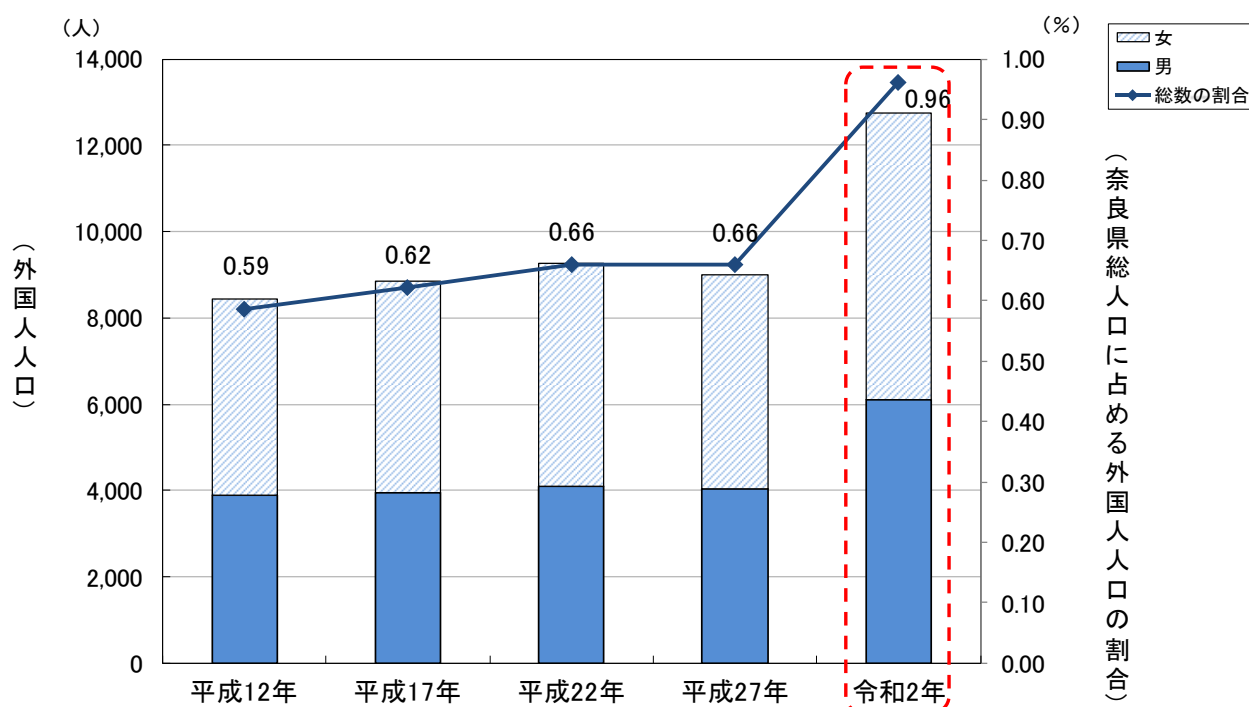


表4 奈良県内に在住する外国人人口と人口割合の推移(平成12年～令和2年)

	年次	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
実数 (人)	男	3,901	3,949	4,102	4,035	6,111
	女	4,542	4,899	5,153	4,955	6,632
	総数	8,443	8,848	9,255	8,990	12,743
割合 (%)	男	0.56	0.58	0.62	0.63	0.98
	女	0.60	0.66	0.70	0.69	0.95
	総数	0.59	0.62	0.66	0.66	0.96

6. 奈良県の世帯 (令和2年10月1日現在)

○奈良県の世帯数 544,981 世帯 [前回より 14,760 世帯 (2.8%) 増加]

○昭和30年以降、増加傾向

○一般世帯 543,908 世帯 [前回より 14,650 世帯 (2.8%) 増加]

○一般世帯1世帯当たりの人員は 2.38 人 [前回より 0.15 人 (5.8%) 減少]

図8 奈良県の世帯数及び世帯増減率の推移(大正9年～令和2年)

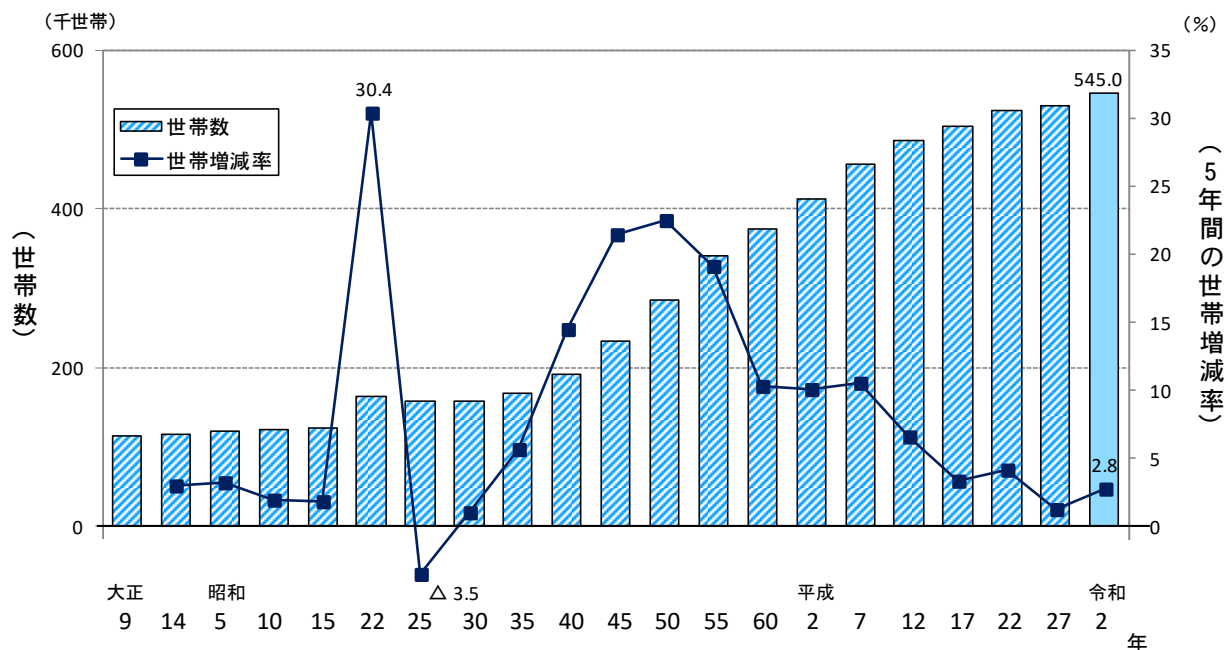


表5 奈良県の世帯数と世帯増減数(率)の推移(大正9年～令和2年)

年次	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
世帯数(世帯)	113,178	116,623	120,297	122,531	124,775	162,760	157,102	158,643	167,650	191,911	233,258
増減数(世帯)		3,445	3,674	2,234	2,244	37,985	△ 5,658	1,541	9,007	24,261	41,347
増減率(%)		3.0	3.2	1.9	1.8	30.4	△ 3.5	1.0	5.7	14.5	21.5

年次	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯数(世帯)	285,785	340,335	375,311	413,323	456,849	486,896	503,068	523,523	530,221	544,981
増減数(世帯)	52,527	54,550	34,976	38,012	43,526	30,047	16,172	20,455	6,698	14,760
増減率(%)	22.5	19.1	10.3	10.1	10.5	6.6	3.3	4.1	1.3	2.8

7. 市町村別の世帯 (令和2年10月1日現在)

○世帯数が多い上位3市町村 奈良市155,305世帯 橿原市51,330世帯 生駒市47,666世帯

○世帯数が少ない上位3市町村 野迫川村204世帯 上北山村265世帯 黒滝村307世帯

○前回に比べ世帯数が増加した市町村(19市町村)

増加数が多い上位3市町村 奈良市6,385世帯 生駒市2,073世帯 香芝市1,807世帯

増加率が高い上位3市町村 広陵町8.3% 王寺町7.3% 安堵町6.7%

○前回に比べ世帯数が減少した市町村(19市町村)

減少数が多い上位3市町村 御所市△419世帯 宇陀市△303世帯 五條市△302世帯

減少率が高い上位3市町村 下北山村△13.5% 天川村△10.7% 十津川村△10.6%

○前回に比べ世帯数の増減がない市町村(1町) 大淀町

図9 市町村別世帯数(平成27年～令和2年)

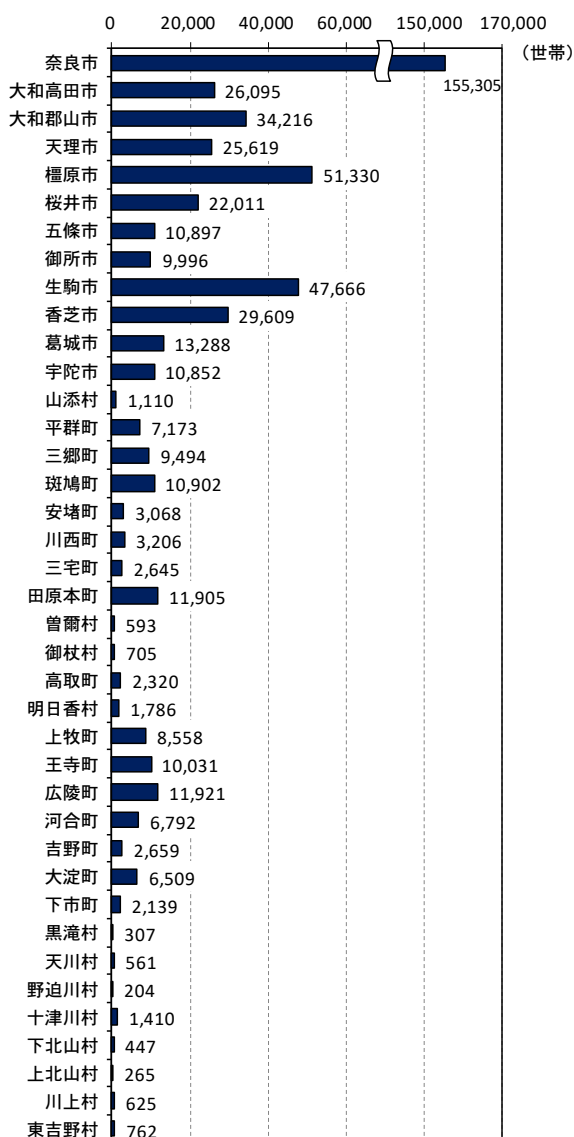


図10 市町村別世帯増減数(平成27年～令和2年)

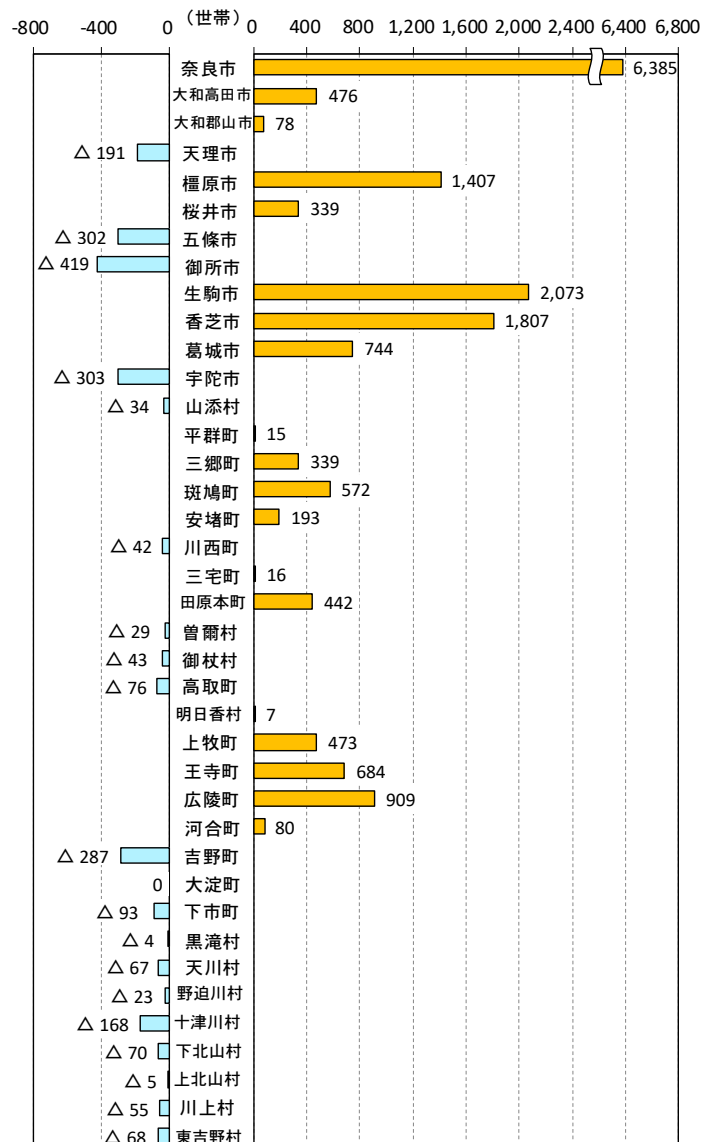
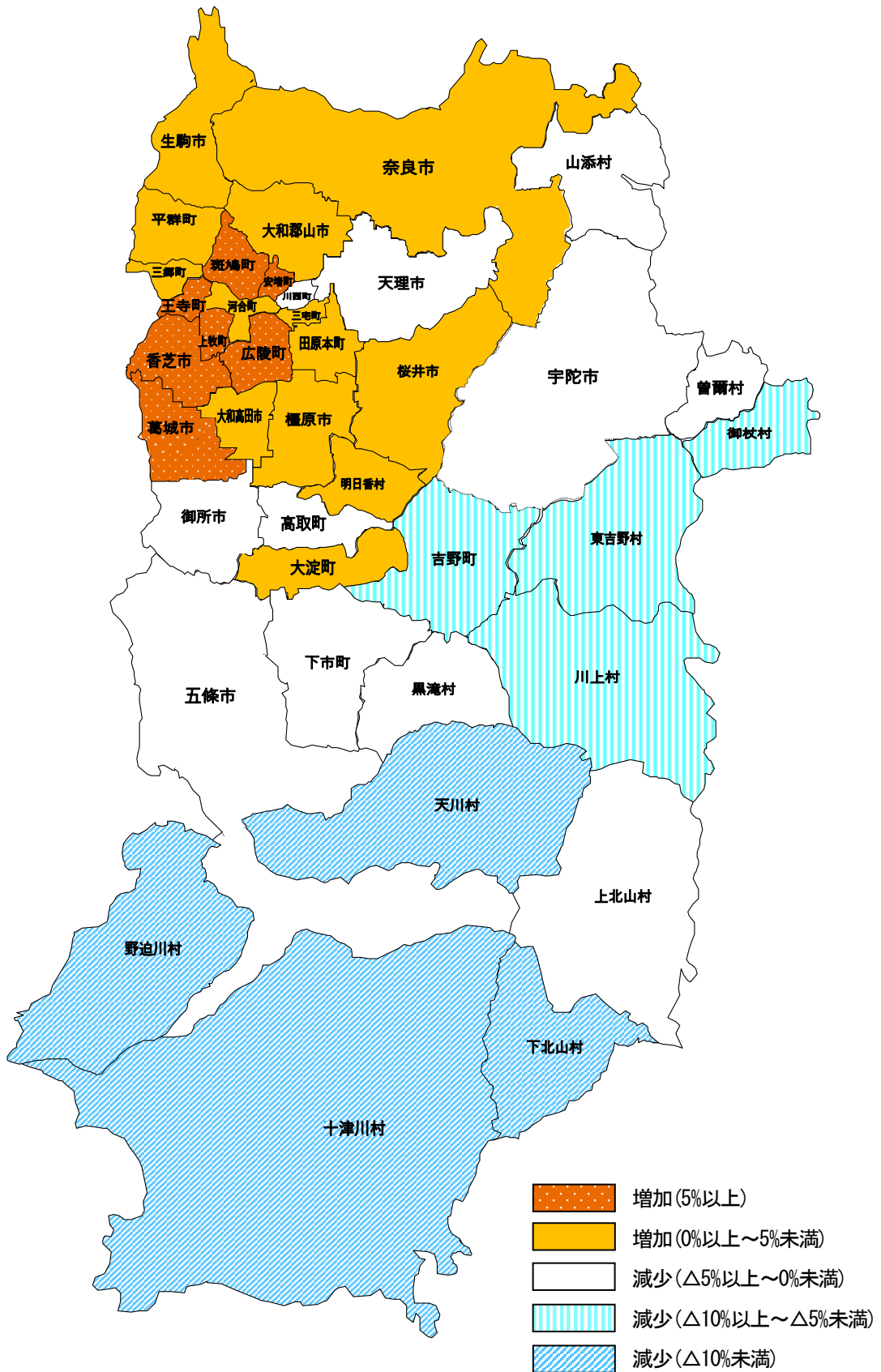


図 11 市町村別世帯増減率(平成 27 年～令和 2 年)



8. 奈良県の住居の状態 (令和2年10月1日現在)

○持ち家に住む世帯 393,425 世帯 [前回より 10,135 世帯 増加]

図12 奈良県の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移(平成12年～令和2年)

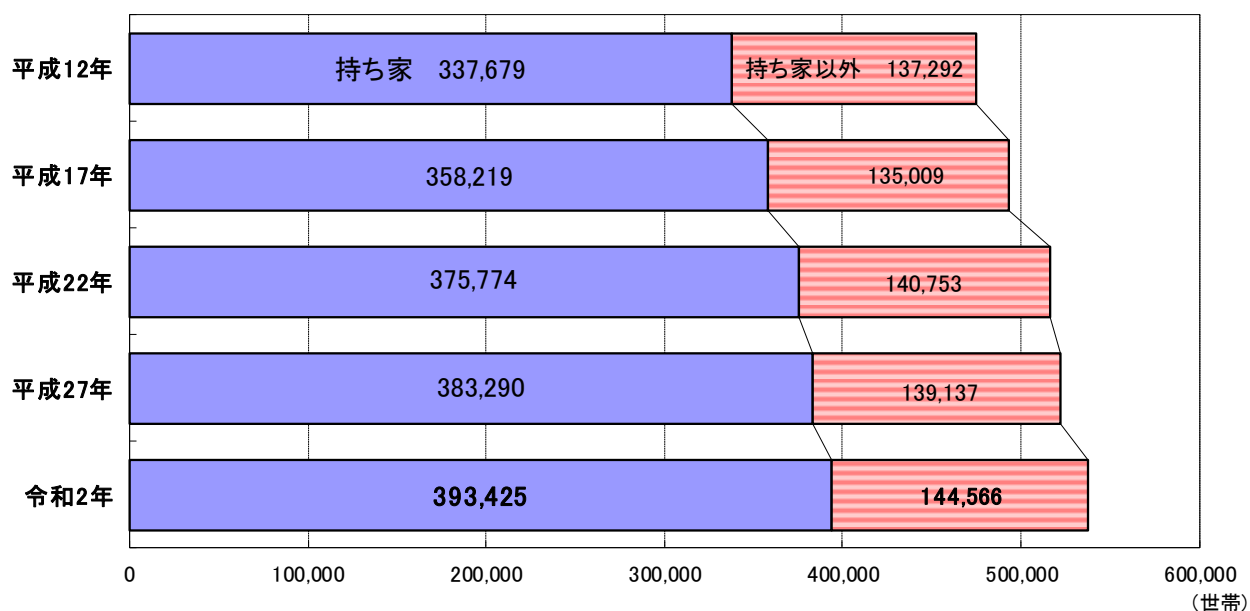


表6 奈良県の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移(平成12年～令和2年)

(世帯)

年次	持ち家	持ち家以外	総数
平成12年	337,679	137,292	474,971
平成17年	358,219	135,009	493,228
平成22年	375,774	140,753	516,527
平成27年	383,290	139,137	522,427
令和2年	393,425	144,566	537,991

令和2年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和2年国勢調査はその21回目にあたる。

2 調査の時期

令和2年国勢調査は、令和2年10月1日午前零時(以下「調査時」という。)現在によって行われた。

3 調査の根拠法令

令和2年国勢調査は、統計法(平成19年法律第53号)第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた

国勢調査令(昭和55年政令第98号)

国勢調査施行規則(昭和55年総理府令第21号)

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年総理府令第24号)

4 調査の対象

令和2年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。

ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

本邦内に常住している者は外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員(随員を含む。)及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

5 調査事項

- ・世帯員に関する事項…男女の別、出生の年月など15項目
- ・世帯に関する事項…世帯の種類、世帯員の数など4項目 計19項目

6 調査の方法

調査は、国勢調査員又は調査員事務を受託した事業者(以下「調査員等」という。)が、下記の方法により行った。

- ・調査員等は、担当する地域の全ての世帯に調査書類一式を配布する。
 - ・世帯は、インターネット回答、郵送提出又は調査員へ提出する方法のいずれかを選択し、回答を行う。
- (1) インターネット回答期間：令和2年9月14日～令和2年10月7日
 - (2) 調査票(紙)での回答期間：令和2年10月1日～令和2年10月7日

総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 調査員等 - 世帯

(参考) 総務省統計局による調査結果の公表予定

集計区分		公表
基本集計	人口等基本集計	令和3年11月30日
	就業状態等基本集計	令和4年5月
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	令和4年2月
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	令和4年7月